真実に目を向ける:福島が問いかける未来への選択を いわき市から考える

第2回放射線防護の民主化フォーラム2024

市民にとって、よりよい放射線防護とは?

関連諸団体への要望

瀬川嘉之 高木学校

2024年11月4日

放射線防護の民主化に向けた各者への要望 1) (案・一部) ICRPへの要望

- ICRP Publ. 146の改訂
 - パブリックコメントでは、300通 以上の批判的なコメントが 寄せられたが、マイナーな修正のみで発刊
 - 附属書Bにある福島原発事故についての記述は2011年に集中。長期的に生じている問題を認識していない。
- 新基本勧告改訂について
 - 内容について
 - これまでの3原則から人権、被ばく線量の低減へ
 - 科学的事実としてLNTを認めること
 - 参考レベルの引き下げ もしくは線量限度の厳格遵守
 - 内部被ばくモデルの再評価
 - プロセスについて
 - 市民を策定段階に組み込んだプロセス
 - 市民、NGOなどを組み込んだマルチ・ステークホルダー方式

放射線防護の民主化に向けた各者への要望 2) (案・一部) UNSCEARへの要望

- "discernible" (識別できる) の意味を説明すること。
- 分析結果と異なる記述の訂正 誤りの訂正
- •報告書の執筆、分析担当者らとの公開討論
- データの公開
- 被ばくの量の推定に用いた各種データ、パラメータ

放射線防護の民主化に向けた各者への要望 3) (案・一部) 福島県、福島県県民健康調査検討委員会への要望

- 検討体制について
 - ・県民健康調査検討委員会および甲状腺検査評価部会の中立的な委員への入れ 替え、中立的または第3者機関による評価
- 分析について
 - 分析計画の事前決定
 - 常識的な分析の実施と結果の見直し
 - ・被ばく量4区分のノンパラメトリックモデルのみで95%信頼区間の下限が0 をまたぐと、被ばくの影響がないとしている。
 - 線形モデルも推定し、上記モデルと適合度の比較、良好な方を選択するという、少なくとも放射線疫学では標準的な方法で分析すること。
- データの公開
 - 市町村レベル3巡目からは非公開としたデータを公開。
 - ・匿名化個票データ、試行例を開始したが、研究者向けに早急に公開すべき。
- •福島第一原発事故の対応における失敗の検証、反省と継承
- 関連施設 伝承館の館長交代など、内容や体制を変える。

放射線防護の民主化に向けた各者への要望 4) (案・一部) 福島県立医科大学への要望

• 学会発表・論文に関して

県民健康調査のデータを使用しての国内外学会への報告・論文掲載を行う上で、より迅速に新しい臨床データを公開すべき。(現在、手術症例に関する報告は、2018年の鈴木眞一氏の論文以降見当たらない。) 海外への英語論文に関しては、要旨の日本語訳しか公開されていないが、県民にわかりやすくデータを公開するという観点から考えれば、全訳を公開することが必要。そもそも、県民のデータを利用した報告であるため、全文日本語訳付きでの公開が原則と考えるべき。

- 誠実なニュースリリース
- 本格検査における遺伝子変異の分析

放射線防護の民主化に向けた各者への要望 5) (案・一部) 日本政府への要望

- 体系的な放射線防護対策の実施 ICRP、IAEA、UNSCEARに従属しない
- ステークホルダー、特に市民の意見を取り入れた意思決定
- 国際機関の権威を利用したPRのとりやめ
- 福島県民健康調査の継続
- 隣県での体系的な検査の実施
- 自主避難者、被害者の平等な扱い

法整備

- 原子力損害の賠償に関する法律に、被ばく影響に関する定量的な調査を義務付ける条項と、その施行令、施行規則、各種要領を明記し、食品衛生法のように、被ばく事件、事故毎に自動的に調査がなされ、その結果が報告書として無料で市民が利用できるようにしなければならない。
- 専門家の人選を国や自治体が恣意的に決め、一方的に非科学的な意見が述べられ偏った判断がなされないようにしなければならない。
- 国と東電が起こした福島第一原発事故の対応における失敗の検証、反省と継承
- 放射能海洋投棄の停止
- 除染で出た汚染した土壌の「復興再生利用」という名の放射能拡散をしない。

放射線防護の民主化に向けた各者への要望 6) (案・一部) IAEAへの要望

- 規制関連部門と推進部門の分離
- 放射能海洋投棄を停止させる。
- ・除染で出た汚染した土壌の「復興再生利用」という名の 放射能拡散をさせない。